



6月18日府市民総行動



5月20日地方税・国保料(税)徴収共同化を考えるつどい中丹会場



5月21日ジヤトコの労働者と懇談



6月16日府民公募型公共事業の応募に向けて府道ウォッチング(井手町)



7月1日京都府学連・学費ゼロネットと懇談

●目次●

- P2 ▶ 代表質問 梅木 のりひで
- P4 ▶ 一般質問 原田 完
- P5 ▶ 一般質問 さこ 祐仁
- P6 ▶ 一般質問 西脇 いく子
- P7 ▶ 議案討論 みつなが 敦彦
- P8 ▶ 意見書討論 上原 ゆみ子
- P9 ▶ 請願の審査と意見書の採決結果一覧
- P10 ▶ 5月臨時議会 議案討論 まえくぼ 義由紀
- P12 ▶ 6月議会の特徴

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2009年
6月定例議会
5月臨時議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
発行責任者／松野 好秀

Summer 2009 No.302

代表質問

6月29日

梅木 のりひで 議員
(京都市左京区)

「貧困と格差拡大」ただし 「ルールある経済社会」へ 府民の命とくらし、営業を守る緊急対策の実施を

六月二十九日、梅木のりひで議員は代表質問に立ち、厳しい状況におかれている府民の実情を示し、「大企業のもうけ第一ではなく、ルールある経済社会の実現」が必要であり、知事として、二二〇〇億円の社会保障予算削減の撤回、消費税増税に強く反対することを求めました。

そして、経済危機や新型インフルエンザの影響を受ける中小企業支援・雇用確保、社会保障・医療の立て直し、「子どもの貧困」問題解決など、府の緊急対策の実施を迫りました。

中小企業支援

貸工場家賃等固定経費の補助 住宅改修助成の実施を

梅木議員は、議員団の調査でつかんだ、下請け切りで収入がなく貸工場の家賃や電気代、機械リース代など固定経費の支払いに窮する金属加工の零細業者の実態を紹介。「多くの業者が廃業の危機に追い詰められている。京都のものづくりの崩壊の危機だ」と指摘し、固定経費への補助や無利子・長期間の緊急融資制度創設を求めました。

従来の制度内での施策にとどまる答弁を繰り返す知事に対し、梅木議員は、国が「自治体の判断で可能」と答えていることを示し「固定経費補助は、臨時交付金を活用すべきだ」

と求めました。

大きな経済効果が見込まれる住宅改修助成制度の実施、小規模業者に仕事がまわる小規模工事の登録制度、住宅耐震改修助成制度の改善も要求。知事は住宅耐震改修助成制度について「関係団体による連絡会議を立ち上げて活用する」と答えました。

また、新型インフルエンザにより、多くの業種が打撃を受けていることを示し、損失補てんの実施と保健医療体制の充実を強く求めました。

税務共同化問題

府民への十分な説明なく 拙速に進めるな

さらに、府と二十五市町村が進めている府



質問を終えて

代表質問終了と同時に、京丹後の方から電話をいただいた。3月末で休止になっていた与謝の海病院の脳神経外科の再開を求めて、6月18日に25人の代表が訪れ、8,500筆の署名を携えて、府と府立医大に申し入れが行なわれた。脳卒中などで倒れた場合、1時間以内に手術できる体制が必要で、手遅れになると後遺症が重症化する。京丹後で死亡した方や重症化した方が生まれている。

私の前に質問した自民党の議員に、知事は「外来は7月14日から再開する」と答弁したが、手術はできないのだ。知事に手術ができる体制を早急に確立するよう求めた。丹後のみなさんの願いは切実である。リハビリ医療が専門の医師、門祐輔先生が知事選挙に立たれる。丹後の人たちの期待は大きい。

【梅木のりひで】

子どもの貧困問題では、必要な世帯がもれなく就学援助が受けられるように国に働きかけるとともに、府の独自支援を要求。また、知事が国に対して、高学費解消と生活保護世帯の母子加算の復活を働きかけることを求め

子どもの貧困問題 就学援助や私学助成の充実、 高学費解消へ府が努力を

税と市町村税、国保料（税）を「広域連合」で集めようとする「税務共同化」について、「納税者に身近な市町村では差し押さえが困難」「しがらみを断ち、厳正な滞納処分を実施する」と進められていることを示し、性急な実施を見直すとともに「強権的な徴税を苦にした自殺や一家心中が他府県で起こっている。悲惨な事例が発生しないと断言できるのか」と迫りました。



5月14日、(生活関連公共事業推進連絡会の) 公共工事現場調査に同行し、府発注工事現場で、労働者の賃金、下請契約などについて調査しました。

ました。さらに、高校生の通学費補助の充実、私立高校の授業料助成を強く求めました。

医師確保問題

府立与謝の海病院・脳神経外科が 七月十四日から外来再開

梅木議員は、再開を求める署名が、短期間に八五〇〇筆も集まるなど、地域あげての運動が広がっている府立与謝の海病院の脳神経外科休止問題について質問。知事は、七月十四日から外来診療を再開することを明らかにしました。

同科は三月から医師の退職で休止となり、六月十八日に取り組まれた「府市民総行動」

には、丹後と宮津・与謝の社会保障推進協議会が、集めた署名を持って、京都府と府立医科大学に要請行動を行なっていました。

丹後・宮津・与謝の住民からは「脳卒中になつたら助かるのか?」「丹後にくらす者の命を差別するな」など不安や怒りの声が出がっていました。

また、知事は、外来再開とともに「入院・手術を含む本格的な脳外科診療の体制確保に全力で取り組む」と答弁しています。

雇用・派遣切り問題

雇用安定確保の補助金を出している (株)ジャトコの違法行為を許すな

府が「雇用の安定と確保のための補助金」を三億六千万円も出している(株)ジャトコで働いてきた十一人の派遣労働者について、五月八日京都労働局が「労働者派遣法に違反している」と認定し、「十一人の雇用安定を図る」よう是正を求めました。この問題を取り上げ、「府はジャトコに対し、法を守るよう求めるべき」であり、補助要綱に「雇用を守るルールと京都府の権限」を盛り込むべきと迫りました。

知事は、「労働局の指導に対し、適正に対処された」と違法行為容認の答弁。梅木議員は、労働者の雇用を守ることもよりも企業の立場を擁護する知事の姿勢を厳しく批判しました。

また、核兵器廃絶に向けた知事の姿勢についても追及しました。

質問を終えて

機械金属加工業者が、親企業の要求から数千万円規模のリースで設備投資をしたにもかかわらず、昨年秋から一方的に仕事のキャンセルと受注単価の切り下げ、廃業の一手前というような危機的状況にあります。この厳しい中で、あらゆる融資制度を活用している中小企業の生産設備を守るために、別枠の特別融資の実施、融資返済据え置き期間を業者の要望に沿って実施するように知事に迫りました。

中小企業の経営実態や障害者施設の厳しい実態に、まともに答えようとするしない府の姿勢を目の当たりにし、議会と府民の運動で要求実現に頑張らねばと決意を新たにしました。

〔原田 完〕



5月26日、新型インフルの影響による営業への被害救済を求めるため、知事に申し入れました。

一般質問

7月1日

原田 完議員
(京都市中京区)

機械金属加工業者支援

生産設備のリース債務一括買い取り等特別融資の創設を

原田完議員は、多くの機械金属加工業者が、リース契約で高額な工作機などの設備を設置しているもとで、景気悪化により仕事を打ち切られ、リース代の支払いが困難となり、機械引揚の通告を受けて困っている問題を取りあげ、生産設備を失わずに事業が継続できるように、「リース債務の一括買い取りの特別融資を創設して支援せよ」と求めました。

また、改定された「独占禁止法」の主旨を生かして、一方的な「下請切り」や「工賃引き下げ」を許さず、弱い立場の下請中小零細企業を守るために、府が積極的に適正価格での発注要請と指導を行なうべきと迫りました。

さらに、「中小企業緊急資金対策融資」の据置期間が二年間へ延長されたもとでも、「一年の据置を

希望したが、半年しか認められない」実態を示し「融資申込者の要望が確実に適用されるよう、信用保証協会や各金融機関に徹底せよ」と求め、不況下で心ならずも、代位弁済、銀行取引停止となった事業者が再建できるよう信用保証協会の求償権放棄の条例化を求めました。

知事、及び理事者は「制度融資で柔軟に対応している」など中小業者の深刻な実態を理解しない答弁に終始しました。

障害者自立支援法

「応益負担」「日割り計算」の廃止を

精神障害者やその共同作業所などの運営については、「応益負担」「日割り計算報酬」の導入により大変な思いをしている実態を示し、「新体系へ移行した施設の減収分を一〇割保障すること」、「応益負担」「日割り計算報酬」の廃止を国に求め、府としても、施設運営が成り立つような支援や、施設職員の待遇改善等への支援を行なうよう求めました。

木屋町・祇園の治安回復

風俗無料案内所の規制条例を

最後に、立誠学区自治連合会の立誠まちづくり委員会が性風俗店の撲滅と地区協定により治安を回復させるため木屋町再生宣言を行なったことを紹介。府としても「風俗無料案内所規制条例」を制定し、治安回復へ全力をあげることが求めました。

質問を終えて

西陣織の技術の高い人でも1台、1日1万円工賃収入があればいいほうだ。夏物を織っている賃織業者は、月に45,000円にしかない。「えっ年金ですか」「違う。工賃や。1日1,000円から1,500円しかない。働いている子どもからお金を借りている」これでは生活できず、後継者云々の話にならない。

京都府は製品が売れることが先で後継者育成はそれからだというが、今しんどい時に技を伝承する努力をしなければ、西陣の技術を使える人がいなくなり、西陣織がなくなり、西陣の産地が消えていくということに危機感を持っていないのか？ 機料品店も廃業が増え、道具も枯渇しかけている。鋳物製造業者は西陣にいなくなり、織機が傷んだら修理ができない。この声を議会でぶつけた。今後がんばりたい。

〔さこ祐仁〕



5月18日南部機械金属関係業者の経営実態を調査し、議会質問に生かされました。

一般質問



7月2日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

西陣振興

業界任せでなく、 府が後継者づくりに責任をもて

さこ祐仁議員は、まず、西陣振興の問題について、「伝統と文化のものづくり産業振興条例」をあげて、「技術継承や人材育成に果たす府の責任は、大変大きい」として、府の後継者育成事業が西陣織全体で、わずか百万円と例年ほぼ変わっていないことを示し、西陣織が果たしている役割と現状について、知事の認識を問いました。

さらに、伝統工芸士さえ後継者をつくれずに亡くなってしまいう現状にある例を紹介し、金沢市のような後継者支援制度をつくることを要求。府が先頭に立ち、「最低工賃協議会」を設置して、最低賃金を保障する仕組みをつくるとともに、西陣の緊急の仕事におこしに大規模に取り組みことを強く求めました。

知事は、西陣織について「京都の地域経済と雇用を支える重要な基幹産業である」としながらも、「人材育成については仕事をつくっていくことが大切」と述べるにとどまりました。さこ議員は、「府は後継者育成を業界任せにしており、極めて不十分」と批判、「知事が先頭に立ち、西陣復興に全力をつくせ」と厳しく求めました。

有害鳥獣被害

「管理計画」を見直し、 獣害対策を飛躍的に強化せよ

次に、深刻さを増している鳥獣被害の問題について質問しました。

議員団が行なった実態調査で、黒豆やジャガイモ、水稲などさまざまな作物が、シカやイノシシの被害にあり、「電気柵を簡単に突破され、一反の田を一晚で食われた」「とにかく数を減らしてほしい。それ以外にない」「このままでは人間が生活できなくなる」という悲鳴があがっている府内の実態を紹介。この問題が耕作放棄に直結し、「ただでさえ困難な、高齢化している中山間地域集落の維持を危機に陥れている」として、「特定鳥獣管理計画」を実態にあわせて適切に見直すことを求めました。

さらに、鳥獣駆除のための専任捕獲班の結成、処理費用への補助、電気柵設置等への補助額拡大をすすめるとともに、研究センターをつくり、鳥獣被害対策を飛躍的に強化することを強く求めました。

質問を終えて

先日、救急車が一人暮らしのお年寄りのお宅の前に止まり、民生委員さんなどご近所の方も心配して駆けつけておられました。その女性は、自宅で転んで頭を打ち、そのまま半日以上、倒れたままだったそうです。日頃から親しくされていた地域のみなさんは「介護保険があっても、お金がない人には本当に役に立つのか、他人事やない」と今回の出来事に、大きな衝撃を受けておられました。

今、国と行政に問われているのは、本当に介護が必要な人に、お金の心配をせずいつでも安心して受けることができることであり、同時に、福祉の現場で働く職員が増えることは、地域経済活性化に大いに貢献できるはずで

す。利用料減免の独自支援など、医療・介護の充実のために、京都府としてできることはたくさんあるはずで

【西脇いく子】



7月6日、京都府の消費者行政について、関係者から現状と意見を聞き、7月7日の府民生活・厚生常任委員会で質問しました。

しかし、知事は答弁を避け、文化環境部長が「国にしっかり説明を求めていきたい」と答えるにとどまりました。

この他、西脇議員は、温暖化防止対策に逆行する舞鶴石炭火電二号機建設中止、一号機の稼働停止を関電に求めることや、太陽光発電等の総量買い取りの制度化を国に求めること、府の太陽光発電等の施設設置への直接助成を求めました。

員への答弁で、政府の中期目標について「単なる数字競争に終わるようなことがあってはならない」としたことについて、国の偽装目標を容認する発言であり、誤りを認めよと追及しました。



一般質問

7月3日

西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

介護保険制度

介護抑制の「要介護新認定」の廃止を

利用料減免制度拡充、介護職員の待遇改善を

四月から、介護保険の要介護認定制度が、コンピュータによる一次判定をより重視する新判定に変更されました。

西脇いく子議員は、質問に先立ち、下京区内をはじめ、各地の介護保険施設や関係者をあらためて訪ね、新制度での判定の状況や要望を聞き、高い介護利用料により、介護が必要な人が介護を受けられない状況を調査。

調査結果をもとに、新制度の最大の目的が「給付適正化」の名による介護の抑制であると指摘。従来の介護度を認める「経過措置」では、その期間が終われば、必要な介護が受けられません。コンピュータ判定中心の要介護認定制度を廃止し、介護支援専門員など現場の専門家の判断で、適切な介護が提

供できることと、利用料のさらなる引き下げを国に求めよと追及しました。

また、介護労働者の待遇改善の恒常化のために、公費による賃金の月三万円の引き上げを国に求めることと、市町村と協力し府として利用料の減免制度を抜本的に拡充するよう求めました。

地球温暖化防止対策

国に「中期目標」の見直しを求めよ 舞鶴火電は停止せよ

地球温暖化防止対策については、京都議定書策定の地、京都府の知事としてCOP15の成功に向けて、国際的に通用しない政府の「〇五年比一五%減」という中期目標の見直しを強く求めること、また、自然エネルギー重視など、産業構造そのものの転換を促す、抜本的な政策転換を行ない、総排出量の三分の二を占める産業分野での大幅な削減対策の強化を政府に強く求めるよう質問。併せて、知事が与党議員への答弁で、政府の中期目標について「単なる数字競争に終わるようなことがあってはならない」としたことについて、国の偽装目標を容認する発言であり、誤りを認めよと追及しました。

討論を終えて

府民の運動と議会論戦が府政を動かしていることを実感する議会でした。

中でも、府立与謝の海病院脳外科診療の再開は、私も何度も足を運んだ丹後のみなさんの猛奮闘とあいまって、切り開いたものです。外来再開だけではきわめて不十分で、実効ある医師確保を引き続きもとめたいと思います。

こうした中、門祐輔氏が知事選挙に立候補表明をされました。私は門祐輔氏が院長を務める民医連第二中央病院で同じ時期働いてきた者の一人として、最適・最良の候補者を得た思いです。病院の医師確保も深刻ですが、それでも政治を変えることが必要と高い決意で出馬を表明されたこと、それを職員のみならずも応援されていること、深く感動しています。勝利にむけがんばりましょう。

【みつなが敦彦】



議案討論

7月10日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、議案十六件のうち第十一号議案「京都府立高等学校等設置条例一部改正の件」、第十二号議案「京都府立婦人教育会館条例廃止の件」、第十六号議案「京都府立税務機構設置に関する協議の件」の三件に反対し、他の十三件に賛成する討論を行いました。

「平成二十一年度京都府一般会計補正予算」は、国の緊急経済対策により、離職者への緊急一時宿泊施設の設置や介護職員の処遇改善策等、わが党議員団が求めてきたものが含まれており賛成しました。

しかし、厳しい府民生活と京都経済を支えるため、①雇用の安定をはかる対策、②中小企業の貸工場・機械リースなど固定費への補助、観光関連業者への新型インフルエンザによる損失補てん、③地元土木建築業者の仕事確保へ、緊急に住宅改修助成制度の創設、耐震改修助成制度に部分改修を導入、小規模工事希望者登録制度などの実施、④子どもの貧困解消へ、私立高校授業料助成の拡充や高校生の通学費補助制度の拡充、中学校卒業まで子どもの医療費の無料化、⑤医療・社会保障の充実、

医師確保対策、とりわけ緊急課題として、三月末に休止となり、再開を求める八五〇〇筆の署名など、府民の強い要望にこたえて、七月十四日から外来診療が週二回再開されることになった府立与謝の海病院の脳外科へ、常勤医師体制を整備し、入院や救急対応を可能とするよう求めました。

「京都府立税務機構設置に関する協議の件」は、税務行政が住民生活に直結する重要な問題であること、税務共同化については、①住民に全く説明がないまま議決の強行は許され

財界主導の「関西広域連合」に批判続出

新井 進 (京都市北区)



会長も事務局長も財界が占める「関西広域機構」主導で、「関西広域連合」なるものを来年早々にスタートさせようとしています。これは関西財界のために、「特別地方公共団体」を作り、「大阪湾ベイエリア構想」などあらたな公共投資をすすめ、さらに府県を廃止し「道州制」をつくらうとするものです。理事者は、「府民ニーズにこたえて広域行政を進めるもの。地方分権改革のため」といいますが、ドクターヘリも防災も、現行の「広域連携」で十分やれます。自民からは「枠組み先にありきではないか」、民主からも、「いまのままなら反対」という意見が飛び出す始末です。「地方分権改革」といえばなんでもとおる時代はもう終わっていることを、知事も知るべきです。

ない、②税務共同化の目的は「徴収率の向上」、「税務行政の効率化」とされ、文書、電話による催告を基本とし原則訪問・臨戸しないとされ、納税困難者に対する様々な権利が保障されない、③国民健康保険料・税を対象とし、滞納者への機械的な資格証明書発行などがおこりうる、④市町村に新たな負担が生じ、住民から選挙されない者が連合長となり得るなどの問題点を指摘し反対しました。

「京都府立高等学校等設置条例一部改正の件」は、八幡市及び宇治市に新たに特別支援学校を設置することについては賛成ですが、府立桃山養護学校の廃止が含まれており反対しました。討論では、宇治市の新設特別支援学校が、開校時から二百人を超える規模となり、「過密な教育条件の整備を。府立桃山養護学校を残してほしい」との保護者の要望があること、また、隣接する桃山学園の子どもたちへのきめ細やかな支援のためにも存続をと指摘しました。

討論を終えて

京都府の「私立高校授業料減免制度」は授業料の3分の1を府と学校が補助します。

ある私立高校では100人分の予算枠に、申込者は200人。半分の生徒が受けられません。

文教常任委員会で、景気悪化の状況から授業料が払えず、退学を余儀なくされることのないよう支援を強めるべきと質問しました。

愛知県や大阪府では所得に応じて直接助成をしており、大阪では家計急変の世帯に現在ある学費軽減制度に上乘せして全額補助することを検討していることを示し、府でも9月補正予算を組むべきではないかと質問しました。

また、学校関係者への「脳脊髄液減少症」の研修などもっと周知徹底をおこなうよう質問しました。患者会の要望もだされておりました。研修に取り組むと答弁がありました。

【上原ゆみ子】



意見書討論

7月10日

上原 ゆみ子 議員
(京都市伏見区)

今議会には、十四件の意見書案が提案されました。議員団を代表して、上原ゆみ子議員が、すべての意見書案に賛成する立場で討論を行いました。

わが党提案の「要介護認定新方式の撤回を求める意見書案」は、西脇議員の質問（P6）でも問題が明らかとなった新認定方式を撤回し、誰もが必要な介護を受けられるよう求めるものです。

四党派提案の「難病対策の充実等に関する意見書案」は、「胆道閉鎖症」患者の願いを受け、昨年九月議会でみづな議員が論戦したもので、治療を継続するため「特定疾患治療研究事業」に指定し、研究・医療費助成を進め、障害者手帳交付対象とすることなどを求めるものです。

これらの問題解決のためにも、わが党は、社会保障費二二〇億円「抑制」を来年度だけに終わらせず、この際「骨太方針」そのものの撤回を求めるため「社会保障予算の抜本的見直しを求める意見書案」を提案し、賛同を求めました。

わが党と民主党がそれぞれ提案した「最低賃金の引き上げ」等を求める両意見書案は、京都総評の陳情でも求められていた内容です。民主党の意見書案に「多様な働き方を選択できる社会づくりが必要」としている問題点を指摘しましたが、全体として引き上げを求めるものであり、賛成しました。

わが党は、学費ゼロネットや原水爆禁止京都実行委員会、農民連から出された陳情と請願の切実な要望に応え、「大学の高学費を解消し、高等教育予算の増額を求める意見書案」、「非核三原則の厳守を求める意見書案」、「政府の備蓄米買い入れを求める意見書案」を提案し、賛同を求めました。

わが党の「温室効果ガス排出削減中期目標の抜本見直しを求める意見書案」は、麻生首相が、日本の中期目標を「〇五年比一五%削減（九〇年比マイナスイ八%）」という国際的に通用しない削減目標を発表したことを強く批判し、京都議定書誕生の地、京都から中期目標の抜本見直しを求めるものです。

今日、民主党をはじめ「政治とカネ」の疑惑が続出し、政治不信がますます広がっているため、わが党は、「企業・団体献金の禁止」と「政党助成金の廃止」を求める意見書案を提案。政治をゆがめてきた企業・団体献金は、民主党の「三年後禁止」でなく、直ちに禁止すること。また、自民・民主がカネの問題を回避するため、唯一民意を正確に反映する「比例代表の定数削減」を主張していることを厳しく指摘し、国民の思想信条の自由を踏みにじる政党助成金の廃止こそ求められているとして賛同を求めました。

派遣法を改正し、雇用を守るルールを

かみね 史朗 (京都市右京区)



ジャスコの労働者派遣法違反の問題で、知事は「(労働局の) 指導に対して適正に対処したと聞いている」と答えました。私は、商工労働観光委員会で「どうして適正に対処したことになるのか」と質問しました。部長は、「労働局から再雇用の検討を要請されたが、仕事がなく雇用できないと労働局に報告し了承された」などと答えました。私は、「3億6千万円も補助している企業が法律を守らない状況を許してはならない。府として、労働者の安定雇用が実現するまで努力を尽くすべきだ」と強く求めました。この問題を通じて、雇用を守る府の姿勢があまりに弱すぎることを、労働者派遣法を抜本改正し、雇用と権利を守るルールを強化することが必要であることを痛感しました。

京都府議会 6月定例会閉会本会議(7月10日)での請願の審査結果

請願名	請願者	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
政府自らが決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める請願	農民組合京都府連合会 会長 佐々木幸夫	共産	不採択	○	×	×	×	×
納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への拙速な議決でなく十分な説明・審議を求める請願	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への拙速な議決でなく十分な説明・審議を求める請願	京都府商工業者連盟 理事長 田口克己	共産	不採択	○	×	×	×	×
納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への拙速な議決でなく十分な説明・審議を求める請願	京商連共済会 代表者 久保田憲一	共産	不採択	○	×	×	×	×
納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への拙速な議決でなく十分な説明・審議を求める請願	京都府商工団体連合会婦人部協議会 代表者 水野恵美子	共産	不採択	○	×	×	×	×
納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への拙速な議決でなく十分な説明・審議を求める請願	京都府商工団体連合会青年部協議会 代表者 小島秀介	共産	不採択	○	×	×	×	×

京都府議会 6月定例会閉会本会議(7月10日)での意見書案の採決結果

意見書案名	提出会派	採決結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
北朝鮮の弾道ミサイル発射等に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
難病対策の充実等に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
森林整備法人等の経営改善に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
最低賃金の引き上げ等を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
最低賃金の引き上げと中小企業支援を求める意見書案	民主	否決	○	×	○	×	※
生活保護に係る母子加算の復活を求める意見書案	民主	否決	○	×	○	×	※
非核三原則の厳守を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
企業・団体の政治献金をただちに禁止することを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
政党助成金の廃止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
社会保障予算抑制の抜本的見直しを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
要介護認定新方式の撤回を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
大学の高学費を解消し、高等教育予算の増額を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
政府の備蓄米買い入れを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
温室効果ガス排出削減中期目標の抜本見直しを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

※：民主提案の2つの意見書案について、創生フォーラムの佐々木幹夫議員は退場して採決に加わらず、創生の他の3議員は反対した。

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

5月臨時議会

閉会本会議
議案討論

5月29日

まえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)



五月臨時議会では、議長・副議長の選出、常任委員会、特別委員会の構成などが行なわれました。

党府議団は、開会前に議長と各会派に対し、正副議長や委員会の正副委員長を選出にあたっては、「各会派の議員数に応じた選出ルールを確立すること」など、日本共産党を排除するという異常な事態を改めるよう申し入れを行ないました。しかし、今回も正副委員長を含め、すべてのポストを与党会派が独占したため、この暴挙に抗議することを表明しました。

また、提案された議案のうち、「府税条例の一部を改正する専決処分について承認を求

める件」については、地方税法の改定により上場株式等の配当・譲渡益に対する軽減税率が三年間延長されたことによるもので、大資産家を優遇する証券優遇税制が盛り込まれていることから反対し、「職員の給与等に関する条例改正の件」は、人事院勧告を受け、京都府人事委員会が、府職員の期末・勤勉手当について「〇・二〇月分の支給を当面凍結することが適当」とする勧告を行なったことにより、提案されたもの。議員団は、経済危機のもと、消費購買力をいっそう冷え込ませ、「京都温め予算を組んだ」とする知事の発言にも逆行するものであり、反対しました。討論には、まえくぼ義由紀議員が立ちました。



6月10日、くらしと営業を支える補正予算を求め、知事に緊急要望を行ないました。

「盲ろう者向け通訳・介助員派遣制度」 知事が、時間制限の見直しを表明

6月府議会で知事は、府の「盲ろう者向け通訳・介助員派遣制度」の見直しを表明しました。

視力障害と聴覚障害を併せ持つ、盲ろう者の移動やコミュニケーションを支援する制度ですが、京都では「月延べ20時間を目安」と利用上限が設けられています。盲ろう者の皆さんは、毎年時間制限の撤廃等を府に強く要望してこられました。

私は、昨年6月の本会議で、多くの盲ろう者の方が傍聴される中、「20時間の制限を撤廃すべき」と初めて取り上げ追及しました。

今回の答弁は、「京都府盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業に係る運営基準」の見直しを表明したもので、当事者のみなさんの熱心な運動と議会での取り組みが、府を動かしたもので大きな前進です。

[まえくぼ義由紀]

新型インフルエンザ対策については、議会開会前に感染防止対策を柱にした申し入れを行ない、開会日には、独自調査をもとに修学旅行のキャンセルなど、幅広い業者に大きな影響が出ていることを示し、損失補てんを含めた経済対策を求め再度申し入れました。さらに、商工労働観光常任委員会で思い切った措置を求めた結果、閉会本会議で、事業者等への緊急的な支援措置を含んだ意見書が全会一致で可決されました。

いのちを守る府政の実現必ず

門 祐輔 (もん・ゆうすけ) 氏が 出馬を表明



「民主府政をつくる会」(民主府政の会)は7月5日、第3回全体会議を京都市左京区で開きました。

来春の知事選への出馬を表明した医師の門祐輔(もん・ゆうすけ)氏が会場を埋めた1,000人を前に決意を表明し、「いのちを守る府政へ」の熱気につつまれました。

全体会議では、森川明・民主府政の会代表委員が、会議に先立ち開いた同会常任幹事会で門氏の推薦を決定したことを報告。全体会議を「命と暮らしを最優先にする府政実現へのスタートに」と訴えました。

大きな拍手で迎えられた門氏は「医師としての専門はリハビリテーション。今度は府政や日本の制度・政治にできた障がいを取り除くりハビリにとりくむ」と決意をのべ、支援を呼びかけ。会議参加者は、満場一致で門氏の推薦を確認しました。

地球温暖化対策、 「中期目標」の情けない知事答弁



松尾 孝 (京都市伏見区)

地球の気温上昇を2℃以下に押さえる、そのため温暖化ガス排出量を押さえ(中期目標)、50年には半減させる(長期目標)、これが地球温暖化対策の中心課題です。

12月のCOP15、ハーフ会議はこれを決定する重要な会議です。日本の態度が世界から注目されましたが、麻生首相が決めた中期目標は90年比8%、世界中の批判が巻き起こっています。

京都は「京都議定書」誕生の地です。議員団は、知事がこの目標の見直しを政府に強く要求するよう求めましたが、「具体的な対策抜きに目標数字を議論しても始まらない」と中期目標を棚上げし政府を容認する、情けない答弁でした。

国民に省エネを強いながら大企業には削減を求めない政府、それに追随している知事、これを変えていくため、府民の皆さんと力をあわせて頑張ります。

京都市内夜間定時制の 定員をふやせ



山内 よし子 (京都市南区)

経済状況の悪化と貧困の拡大で、今、夜間定時制をめざす子どもたちが増えています。

ところが京都市教委と府教委が市内の夜間定時制の定員を9年間で半分以下に減らしたために、昨年は76人、今年は58人とたくさんの不合格者をだしているのです。

ある母子家庭の子どもさんは、昨年サッカー推薦で私立高校に入学しましたが、学費が払えずに中退。ことしサッカーのさかんな府立高校夜間定時制をめざしましたが不合格になりました。

これまでにはなかった事態が起こっているのです。

「5年間不登校だった子どもが、夜間定時制に入学し、素晴らしい先生に巡り会い、今大学に入学して頑張っている。定時制で不合格者を出さないで欲しい」という声を紹介。

定時制高校の役割をどのように認識しているのか? 質問し、京都市内夜間定時制の募集定員を増やすよう強く求めました。

「府民の暮らし・営業を守れ」と緊急対策の実施を要求【6月議会の特徴】

六月府議会は、いっそう悪化する府民生活と京都経済の落ち込みの中で、国の補正予算をふまえ、京都府として、府民の切実な願いにこたえる施策の具体化が求められる議会でした。日本共産党府議団は、府民の運動と結んで積極的に論戦し、奮闘しました。

運動と結んで積極的
に論戦

◇与謝の海病院脳外科の外来再開など一歩前進

府議会開会前の六月十八日、雇用と営業、くらしの切実な要求を掲げて府市民総行動が行なわれました。これには、丹後・宮津与謝のみなさんが、休止された府立与謝の海病院脳神経外科の再開を求める約八五〇〇筆の署名を携え参加。京都府と府立医科大学付属病院に申し入れされました。

こうした中、わが党梅木議員の代表質問に知事は「七月十四日から外来診療を再開する。入院・手術を含む本格的な脳外科診療の体制の確保に全力で取り組む」と答弁、一歩前進しました。

また、今議会では、視力障害と聴覚障害を併せ持つ方々を支援する「盲ろう者向け通訳・介助者派遣制度」が「月延べ二十時間を目安」と制限が設けられ、利用者のみなさんが利用制限の撤廃を求めてこられた問題で、知事は、利用制限の見直しと通

訳・介助者養成研修の充実を表明しました。これも、関係者の運動と、わが党の議会での論戦が実ったものです。

◇営業・くらしを守る実効ある対策へ党議員団は具体的提案

今議会に提案された補正予算は、離職者への緊急一時宿泊施設の設定や介護職員の処遇改善など、が含まれており、わが党も賛成して成立しました。

同時に、固定費補助など中小企業支援策、住宅改修助成制度創設など仕事確保対策、私学助成の拡充や中学校卒業までの医療費無料化など子どもの貧困への対策、府全域での医師確保対策など、いっそうの緊急対策を具体化することを求めました。今後、九月議会の補正予算も含め、実現めざして引き続き奮闘します。

◇願いに背を向ける山田知事の政治姿勢も浮き彫りに

京都府が三億六千万円も補助金を出している（株）ジャトコが派遣労働者への処遇について、京都労働局が「労働者派遣法に違反している」と十一人の

雇用の安定を図るよう是正を求めたにもかかわらず、ジャトコは「直接雇用できる状況ではない」としています。代表質問で、「知事がジャトコに法を守るよう求めるべき」と迫りましたが、知事は「指導に対し適正に対処された」と、違法行為を容認する態度でした。

また、政府が温室効果ガス削減の中期目標を〇五年比一五％削減と発表したことについて、九〇年比では八％というきわめて低い目標であり、IPCCの警告を無視したものと指摘。「京都議定書」締結の地、京都の知事としてその見直しを求めることが必要であるにもかかわらず、知事は「数字競争ではダメだ」と事実上、政府の低い目標を容認する態度をとりました。

◇総選挙での前進勝利、来春知事選での府政転換に全力

いよいよ総選挙です。日本共産党府議団は、くらしと権利を守る「ルールある経済社会」の実現、「自主・自立の平和外交」への転換めざし、総選挙勝利に全力をあげるとともに、医師の門祐輔氏が「ひと・いのちが大切にされる府政へ」と出馬表明された来春の知事選挙で、府政転換を実現するために全力をあげるものです。

*議員団の新しい委員会所属が決まりました



新井 進
議員団長
警察常任委員、「関西広域連合（仮称）」に関する特別委員



まえくぼ義由紀
議員団副団長
議会運営委員（理事）、総務常任委員、「関西広域連合（仮称）」に関する特別委員



梅木のりひで
議員団副団長
建設交通常任委員、防災・暮らしの安心安全対策特別委員



みつなが敦彦
議員団幹事長
議会運営委員、府民生活・厚生常任委員、「関西広域連合（仮称）」に関する特別委員



松尾 孝
農林環境常任委員、地球温暖化対策特別委員



かみね 史朗
議会運営委員、商工労働観光常任委員、少子高齢社会・青少年対策特別委員



原田 完
商工労働観光常任委員、京都再生・ブランド戦略特別委員



山内 よし子
文教常任委員、地球温暖化対策特別委員



西脇 いく子
府民生活・厚生常任委員、防災・暮らしの安心安全対策特別委員



上原 ゆみ子
文教常任委員、少子高齢社会・青少年対策特別委員



さこ 祐仁
農林環境常任委員、京都再生・ブランド戦略特別委員